

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第100期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社中央製作所

【英訳名】 Chūō Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤安邦

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6155番

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 篠田政明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6155番

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 篠田政明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	4,160	4,488	5,318	5,750	5,368
経常利益 (百万円)	14	73	233	281	282
当期純利益 (百万円)	0	69	228	242	86
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失(百万円) (△)	△0	7	14	5	1
資本金 (百万円)	503	503	503	503	503
発行済株式総数 (千株)	7,843	7,843	7,843	7,843	7,843
純資産額 (百万円)	1,033	1,163	1,389	1,686	1,711
総資産額 (百万円)	3,625	4,033	4,981	4,758	5,044
1株当たり純資産額 (円)	132.09	148.78	177.57	215.46	219.56
1株当たり配当額 (円)	0.00	2.50	5.00	5.00	7.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	0.02	8.92	28.69	30.40	11.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.5	28.8	27.9	35.4	33.9
自己資本利益率 (%)	0.0	6.4	17.9	15.8	5.1
株価収益率 (倍)	6,315.00	15.13	9.93	10.86	25.23
配当性向 (%)	—	28.0	17.4	16.4	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28	307	34	245	624
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△89	△88	△75	△45	△57
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	224	△94	83	△80	△79
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	187	313	355	475	962
従業員数 (人)	207	198	196	199	213

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指針等の推移については、記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 平成19年3月期の1株当たり配当額7円は、創立70周年記念配当2円を含んでいる。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【沿革】

- 昭和11年4月 特許ベルトーク整流器を製作する目的で、資本金20万円をもって名古屋市中村区米野町に㈱中央製作所設立。
- 昭和11年11月 本社及び本社工場を名古屋市瑞穂区内浜町へ移転。
- 昭和14年7月 東京工場完成。東京工場内に東京支店開設。
- 昭和20年5月 戦災により本社工場、東京両工場焼失、東京支店閉鎖。
- 昭和21年5月 本社工場復旧工事完了、操業開始。
- 昭和29年4月 東京出張所(現東京支店)開設。
- 昭和32年5月 自動めっき装置製作開始。
- 昭和32年5月 電気溶接機を製作する目的で子会社東洋ウェルダ―(株)(大阪市)設立。
- 昭和33年5月 セレン整流器・シリコン整流器製作開始。
- 昭和36年5月 九州駐在員事務所(現福岡営業所)開設。
- 昭和36年10月 名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場。
- 昭和37年4月 めっき厚さ測定器製作開始。
- 昭和37年10月 大阪出張所(現大阪支店)開設。
- 昭和39年2月 東洋ウェルダ―(株)を吸収合併。
電気溶接機・自動研磨装置製作開始。
- 昭和42年5月 ECテスター(めっき迅速腐食試験器)・EQテスター(アルマイト迅速腐食試験器)製作開始。
- 昭和44年2月 三好工場(愛知県)第一期工事完成。
めっき装置・自動研磨装置製作を本社工場より移管。
- 昭和46年5月 公害防止機器・省力機器製作開始。
- 昭和48年5月 三好工場第二期工事完成。
- 昭和52年4月 仙台駐在員事務所(現仙台営業所)開設。
- 昭和57年4月 広島出張所(現広島営業所)開設。
- 昭和58年7月 群馬出張所(群馬営業所)開設。
- 昭和61年4月 愛知県名古屋市に㈱オーシーシー設立。(現・関連会社)
- 昭和61年7月 本社社屋完成。
- 昭和63年5月 電解加工機製作開始。
- 平成元年7月 東京都田無市に㈱エミックを設立。(現・関連会社)
- 平成元年11月 本社塗装工場改築。
- 平成2年9月 本社研究開発棟完成。
- 平成3年10月 本社ワニス乾燥室新設及び変電設備更新工事着工。
- 平成4年5月 本社ワニス乾燥室完成。
- 平成10年12月 群馬営業所を東京支店に統合。
- 平成11年8月 ISO9001認証取得。
- 平成13年7月 物流倉庫改築及び社員駐車場完成。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関連会社2社で構成されている。

主な事業内容と各関連会社等の当該事業活動に係わる位置づけは次のとおりである。

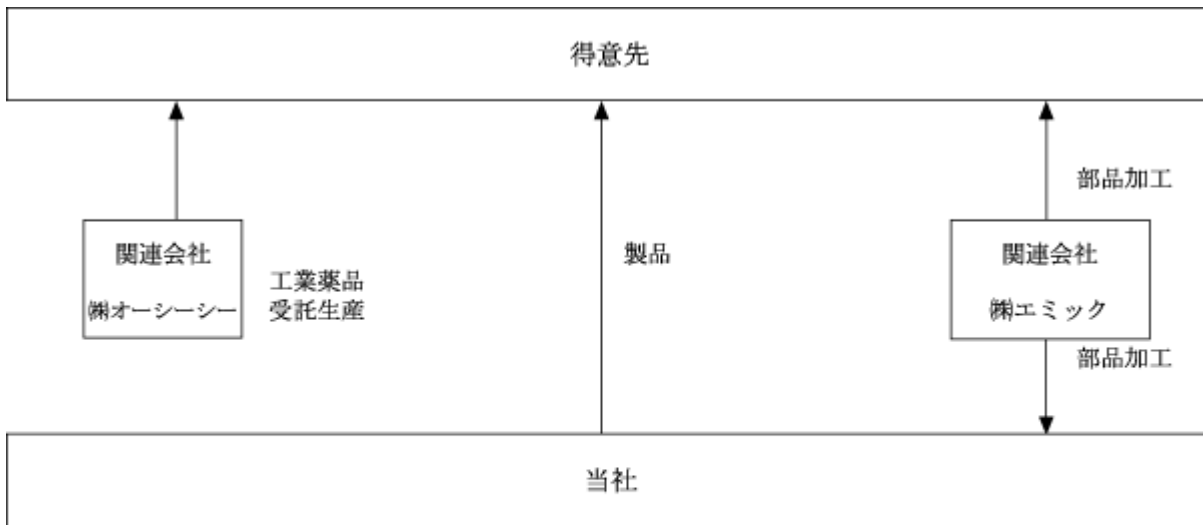
電源機器……………当社が独自で製造販売しており、各関連会社に特に関連はない。

表面処理装置……………装置自体は当社が製造販売しているが、表面処理加工に使用する工業薬品の一部は、関連会社(株)オーシーシーが他社からの受託生産を行っている。

電気溶接機……………当社が独自で製造販売しており、各関連会社に特に関連はない。

電解加工機……………製品は主として当社が製造販売しているが、電解加工技術の研究開発並びに賃加工の一部の業務を関連会社(株)エミックが行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



関連会社
(株)オーシーシー 工業薬品製造加工販売
(株)エミック 電解加工技術の開発及び金属部品の表面加工

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) ㈱オーシーシー	名古屋市南区	40	工業薬品製造 加工販売	40	表面処理加工に使用する 工業薬品の一部の受託生産 役員の兼任等……有 2名
㈱エミック	東京都西東京市	12	電解加工技術 の開発及び金属 部品の表面 加工	25	当社電解加工技術の開発 並びに貸加工の一部の業務 役員の兼任等……有 1名

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
213	44.0	20.7	6,427

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 当社は従業員について60歳定年制を採用している。ただし、健康上の理由により、業務に堪えられないと医師が認めたと
きや、際立って勤務態度不良の場合を除いて、当面は63歳まで再雇用することとし、その後、平成22年4月からは64歳、
平成25年4月からは65歳まで再雇用期間を延長することとしている。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は中央製作所労働組合と称し、上部団体に加入せず穏健な動きを示しており、平成19年3月31日
現在組合員総数は132名である。

労働協議会は毎月1回開催され、労使間の意思の疎通を図っている。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資が増加傾向を示しており、景気はゆるやかな安定成長の軌道を維持してきた。また、雇用環境の改善や賃金の増加等に支えられ、出遅れていた個人消費に持ち直しの兆しも見られるようになった。しかしながら、ゼロ金利政策の解除による金利の上昇懸念や、原油価格の高騰、米国経済の先行き不安、世界的連鎖株安の余震と円高の懸念等により、景気の先行きには不透明感を残しており、その動向に留意する必要がある。

このような経営環境の中で当社は、既存製品の改善・改良を重ねながら進出市場の拡大、用途開拓を図る一方、新製品の開発に努め受注の増大を目指した。

その結果、当事業年度の受注総額は5,900百万円（前年同期比8.5%増）と増加したが、売上総額は5,368百万円（前年同期比6.6%減）と減少した。

以下主な機種別の業績は、次のとおりである。

(電源機器)

めっき用電源として広く使用される汎用型電源装置の拡販に努めるとともに、自動車・電子・電池業界への技術提案営業を積極的に行い、電着塗装用電源装置を含めた専用型電源装置の拡販にも注力したほか、小型電源装置の更なる商品力強化を目指し、機能拡充への技術開発とシリーズ化にも意を注いだ。その結果、受注高は1,723百万円（前年同期比9.2%増）と増加したが、売上高は1,551百万円（前年同期比0.0%減）となり、ほぼ横ばいとなった。

(表面処理装置)

好調に推移している自動車業界をはじめ、電子部品・情報通信関連業界等へ積極的に受注活動を展開する一方、環境対応や新技術開発で新しい需要を創出することを目指して、環境にやさしいめっきシステムの要素技術の開発や、プリント板業界向け専用めっき装置の技術開発に力を注いだ。

その結果、受注高は1,572百万円（前年同期比22.6%増）と大幅に増加した。一方で売上高は、納入が次期以降となる案件が多く1,255百万円（前年同期比17.3%減）と減少した。

(電気溶接機)

引き続き設備投資の旺盛な自動車業界をはじめ、スチール家具・物流器材、建設機械業界等への営業活動を積極的に行い、受注確保に努めるとともに、海外市場からの受注獲得にも意を注いだ。受注高は992百万円（前年同期比2.8%減）、売上高は912百万円（前年同期比16.4%減）といずれも減少した。

今後については、汎用型溶接装置の一層の機能アップと使い勝手向上を目指した新たな制御装置の開発や、溶接電流計等の周辺機器の拡充に取り組む所存である。

(環境機器)

表面処理装置に付帯する排水処理装置の拡販に努めるとともに、六価クロム代替の三価クロメート薬液管理装置や、エッチング液電解再生装置等の環境にやさしい製品の拡販にも注力した。その結果、受注高は333百万円（前年同期比6.6%減）と減少したが、売上高は367百万円（前年同期比5.5%増）と増加した。

(電解加工機)

主力ユーザーである自動車部品業界における生産の品質向上に寄与すべく、引き続き営業活動を展開する一方、半導体製造装置業界での精密加工方法として積極的に提案営業を行ってきたが、受注高は229百万円（前年同期比11.7%減）と減少し、売上高は240百万円（前年同期比0.2%増）の微増にとどまった。

今後については、使用済み洗浄液の排出量削減等、環境負荷低減を図る製品の開発に一層注力し、受注・売上

の拡大を目指していく。

続いて収益面では、前述のように、受注高は前事業年度に比して増加したが、売上高については、表面処理装置の受注物件等に次期の納期設定のものも多く、前事業年度に比し減少した。しかしながら、全社を挙げて製品コストの更なる低減や、社内情報システムの拡充等の、経営の効率化への取り組みを強化した結果、営業利益は290百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益は282百万円（前年同期比0.2%増）となり、いずれも前事業年度実績を若干上回る事ができた。

会計処理の面においては、役員退職慰労金の取り扱いについて、当社は従来支出時の費用としていたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を当事業年度より早期適用することとし、内規による期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。その結果、当事業年度の経常利益は282百万円、当期純利益は86百万円の計上となった。この変更により、当事業年度の役員退職慰労引当金発生額15百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額153百万円は特別損失に計上しているもので、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は15百万円、税引前当期純利益は168百万円それぞれ減少した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により624百万円増加し、投資活動により57百万円減少し、財務活動により79百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は487百万円の増加となり、期末残高は962百万円（前年同期比102.6%増）となった。

当事業年度の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に伴う資金は、前事業年度に比したな卸資産の増加、税引前当期純利益の減少があったものの、売上債権の減少及び仕入債務が大幅に増加したことにより、前年同期比で収入が379百万円増加し624百万円（前年同期比154.5%増）の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に伴う資金は、当事業年度においては無形固定資産の取得に伴う支出が増加した結果、前年同期比で支出が11百万円増加し57百万円（前年同期比25.5%増）の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に伴う資金は、当事業年度は前事業年度同様に長期・短期借入の返済及び配当金の支払いにより前年同期比で支出が0.7百万円減少し79百万円（前年同期比1.0%減）の支出となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を機種別に示すと、次のとおりである。

機種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,625,708	5.8
表面処理装置	1,249,904	△4.5
電気溶接機	936,613	△12.7
その他	1,619,503	△2.2
合計	5,431,729	△2.6

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を機種別に示すと、次のとおりである。

機種別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,723,868	9.2	615,765	39.0
表面処理装置	1,572,416	22.6	992,508	46.9
電気溶接機	992,376	△2.8	251,548	46.5
その他	1,611,410	3.6	155,682	△19.6
合計	5,900,071	8.5	2,015,503	35.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を機種別に示すと、次のとおりである。

機種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,551,131	△0.0
表面処理装置	1,255,694	△17.3
電気溶接機	912,571	△16.4
その他	1,649,459	3.8
合計	5,368,857	△6.6

(注) 1 前事業年度及び当事業年度における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりである。

前事業年度		当事業年度	
輸出販売高(千円)	輸出割合(%)	輸出販売高(千円)	輸出割合(%)
667,688	11.6	557,978	10.4

2 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりである。

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
アジア	85.6	93.1
アメリカ	14.4	6.5
その他	—	0.4
合計	100.0	100.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢については、企業収益の改善を背景に、設備投資も底堅く推移するとの見方に加え、個人消費も回復の兆しが見られるようになってきたことから、今しばらくは安定した景気回復が続くものと見込まれているが、一方では、金利の上昇懸念や米国景気の先行き不透明感など、依然として不安材料を抱えたまま推移する状況にも留意する必要がある。

このような状況下で当社は、引き続き「安定した収益の確保・拡大」を最重点課題と捉え、全社員の総力で、製品原価の格段の低減と、変化に即応できる生産システムの構築を目指すとともに、中長期的展望に立った新商品・新技術の開発と新市場の開拓を推し進め、安定的に利益を生み出す企業体質への強化を図っていく所存である。

4 【事業等のリスク】

(1) 人材の確保及び育成について

当社の今後の発展には、電源設計、機械設計・制御（ソフト含む）設計等の技術者と、それら商品の製造技術者及びその他のコア人材に大きく依存することとなるため、有能な人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えているが、今後においても、当該方針を維持しつつ、更なる業績の向上を図るためには、従来以上に人材の確保及び育成が重要な経営課題となっている。

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社の求める人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 研究開発と当社事業への影響について

当社は、開発型企業として研究開発に重点を置いており、次世代を意識した研究にも積極的に取り組んでいる。当社は研究開発を進めるに当たって、当社単独での研究開発と並行して、産学官連携による研究開発も推進している。

今後も、当社単独での研究開発と、産学官連携での研究開発に注力し、次世代を意識した研究開発も含めて推進していく所存である。

しかしながら、予期せぬ事態により研究開発費用が過大になった場合や、思うような成果が得られず、当社の製品が顧客に受け入れられなかった場合には、当社の事業、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 品質等について

当社は、IS09001を軸とした諸規程と体制の整備により品質の確保に努めるとともに、製造物賠償責任保険（PL保険）の付保によりリスクの低減を図っているが、予期せざる製品の瑕疵の顕在化等により、大きな損失を被った場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 退職給付債務

当社退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の事業年度以降一定の期間で費用処理することとしている。年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社が世間に誇れ差別化し、育ててきた技術は、電気・電子の技術を主軸として、機械・化学等の要素技術を複合した「ケミメカトロニクス技術」である。こうした分野の新しい事業領域の開拓を図るとともに、顧客のニーズに的確に応える商品の開発・改良に努めている。

現在これらへの取り組みは技術部門の研究開発部、製品開発部及び必要に応じて編成するチームが行っており、新

たな技術的研究課題は研究開発部が、技術的に既存商品の延長線上にあるものはその商品を担当する製品開発部の設計部門並びに個別に編成する開発推進チームがそれぞれ担当している。

当事業年度は、技術的研究課題・既存商品のモデルチェンジ等10項目のテーマに取り組んできた。

(電源機器部門)

当社のコア商品である電源機器は、表面処理分野におけるパルスめっき用パルス電源の開発を行い市場に投入したとともに、汎用の表面処理用電源HVSのモデルチェンジを行った。平成19年4月より販売活動に入る予定である。

一方、エネルギー分野への市場開拓を目的として当社の持つコア技術である電力を変換・制御するパワーエレクトロニクス技術を、エネルギー・電力の分野に活かし展開するテーマを電力会社などとの共同開発で進めてきた。具体的には、停電補償装置の実用化開発、高圧絶縁監視装置開発を行った。

(表面処理装置部門)

表面処理装置は、環境対応や新技術開発で新しい需要を創出する必要に迫られている。当社では、環境にやさしいめっきシステムの確立に向けた電源と装置の開発及びプリント基板業界向けのめっき装置の要素技術開発に力を注いできた。特にラックレス垂直搬送型のプリント板めっき装置はシステムを確立し、今後の拡販を目指していく。また、表面処理業界のニーズに対応した管理装置のモデルチェンジも進めており、平成19年秋には市場への投入を図っていく予定である。

(電気溶接機部門)

電気溶接機業界では、その技術力のステイタスシンボルともいわれる溶接電流計やコントローラーであるタイマを当社は製品としてラインアップしている。現在、これらのモデルチェンジも進めてきた。次期には市場へ投入する予定である。

なお、当事業年度に投入した研究開発費は110百万円、当事業年度に取得した特許権は合わせて3件であり、平成19年3月31日現在保有する特許権は、国内、国外合わせて21件である。また、当事業年度に出願した特許は3件である。

(特許 保有21件 内当期取得3件 商標 保有21件)

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されている。この財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っている。

なお、財務諸表を作成するに当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 “重要な会計方針”」に記載している。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

① 売上高

当社は、既存製品の改善・改良を重ねながら進出市場の拡大、用途開拓を図る一方、新製品の開発に努め受注・売上の増大を目指した。

その結果、当事業年度の受注高は5,900百万円（前年同期比8.5%増）と増加したが、売上高は5,368百万円（前年同期比6.6%減）と減少した。その主な要因は、表面処理装置の受注物件等に次期の納期設定のものが多かったことによるものである。従って、次期に繰り越した受注残高は、前事業年度に比し35.8%増加している。

主要な製品群別の売上高は、以下のとおりである。

「電源機器」は1,551百万円（前年同期比0.0%減）となり、ほぼ横ばいであった。「表面処理装置」は、納入

が次年度以降となる案件が多く1,255百万円（前年同期比17.3%減）と減少した。「電気溶接機」は912百万円（前年同期比16.4%減）と減少した。「環境機器」は367百万円（前年同期比5.5%増）と増加した。「電解加工機」は240百万円（前年同期比0.2%増）の微増にとどまった。

② 売上原価

売上原価は4,090百万円で、前期と比較して292百万円（6.7%減）減少したが、これは、当事業年度の売上高が前年同期比で6.6%減少したことによるものである。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は988百万円で、前年同期と比較して90百万円（8.4%減）の減少であるが、この中には、当事業年度から早期適用した役員退職慰労引当金の計上について、当事業年度発生額15百万円を含んでいる。

④ 営業利益

当事業年度の営業利益は290百万円となり、前期と比較して1百万円（0.4%増）増加したが、売上高の前年同期比6.6%減少に加え、役員退職慰労引当金の当事業年度発生額15百万円の計上を含んでいるので、製造原価の低減等の経営資源の効果的活用の取り組みによる効果も一定限あったと判断している。

⑤ 営業外損益（経常利益）

営業外損益については、営業外収益は13百万円で、前年同期と比較して1百万円（14.5%増）と増加したが、その主な要因は、受取利息・受取配当金、雑収入の増加である。

営業外費用は21百万円で、前年同期と比較して2百万円（11.2%増）と増加したが、その主な要因は、支払利息、雑支出の増加である。以上を差し引きした経常利益は282百万円で、前年同期と比較して0.6百万円（0.2%増）の微増となった。

⑥ 特別損益（当期純利益）

特別損益については、特別利益は5百万円で前年同期と比較して3百万円（130.5%増）と増加したが、その主な要因は、貸倒引当金戻入益の計上によるものである。

特別損失は163百万円で前年同期と比較して155百万円（1,916.8%増）と大幅に増加したが、これについては、役員退職慰労引当金の過年度相当額153百万円を特別損失として計上したことが大きく影響している。その他に、使用に耐えられなくなった情報関連機器・社有車等の廃却に伴う固定資産処分損2百万円、その他に表示している役員退職慰労金の当期支払額8百万円がその内訳である。

以上の結果、税引前当期純利益123百万円（前年同期比55.1%減）から法人税、住民税及び事業税110百万円を控除し、法人税等調整額73百万円を加えた、当期純利益は86百万円となり前年同期と比較して156百万円（64.4%減）減少した。

その減少の大きな要因は、前述した役員退職慰労金の期末要支給額168百万円を役員退職慰労引当金として当事業年度に計上したことによるものである。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2. 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載している。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、お客様が真に必要な商品・サービスを高レベルの品質で、安全に、スピーディーに提供することを企業運営の根幹として、企業体質構築に取り組んでいる。

今後も一層厳しさを増す企業間競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくために、以下の課題について、強力で推進していく所存である。

① 商品開発力の強化

永年培ってきた基礎技術、要素技術をもとに開発体制の計画的強化を図るとともに、公的研究機関や他企業との技術交流、産学官連携での技術開発等にも積極的に参加するほか、開発・設計段階における業務プロセスの改

革を通じた開発スピードの向上に注力していく。

② 新規市場の開拓と既存市場の確保、拡大

新商品や独創性ある高付加価値商品の開発と早期市場投入で、新規需要の創出を図るとともに、顧客のニーズをきめ細かく吸い上げ、商品の開発・改良に反映させ、既存市場の確保、拡大と新規市場の開拓を図っていく。

③ 人材の採用及び育成強化

経営方針に沿った人員計画の下に、大学卒の定期採用に加えて、専門校、高校卒の定期採用も平行して実施していくほか、補完的に中途採用の活用も行ないながら人材の確保に努めるとともに、入社後についても、それぞれの段階に沿った最適な教育・研修カリキュラムに基づく教育を実施し、優秀な人材の早期育成に努めていく。

④ 内部管理体制の強化

社内各部門の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正かつ効率的な内部牽制機能を発揮して、強固な内部管理体制を構築していく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産の残高は5,044百万円と前事業年度末に比べ285百万円増加した。この内、流動資産残高は3,823百万円と308百万円増加、固定資産は1,221百万円と22百万円の減少となっている。流動資産の増加については現金及び預金の増加、また固定資産の減少については投資有価証券の減少が主な要因となっている。

(現金及び預金の増加要因についてはキャッシュ・フローの状況を参照)

(負債)

負債の残高は3,333百万円と前事業年度末に比べ260百万円増加した。この主な要因は、支払手形の増加と役員退職慰労引当金等の増加によるものである。

(純資産)

純資産残高は1,711百万円と前事業年度末に比べ25百万円増加した。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりである。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりである。

「当社のキャッシュ・フロー指標のトレンド」

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	28.8	27.9	35.4	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	44.7	54.1	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債率 (年)	3.3	32.2	4.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.9	1.3	12.4	35.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出している。

2 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、今後の更なる企業発展のために、以下の経営の基本方針に基づき努める所存である。

当社は、永年培ってきた電気・電子の技術を主軸とし、機械・化学等の要素技術を複合した新しい分野を切り拓き、豊かな産業社会の実現、地球環境の保全に貢献することを経営の理念として位置づけている。

当社は、「親切を送れ」の社是のもとに、お客様の生産性・製品品質の向上に寄与することを使命として、技術力に裏付けされた提案を積極的に行いながら、お客様に常に満足していただける商品・サービスを提供することにより業績の維持向上に努める一方、株主、代理店、協力工場、仕入先、地域社会などの皆様方との共栄を図ることを経営の基本方針としている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、研究開発機能の充実・強化や品質管理の向上などを目的とした機器類への投資、作業環境の改善を目的とした社屋の改修等を行い、その総額は27百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
本社及び本社工場 (名古屋市瑞穂区)	電源機器及び 電気溶接機そ の他計測器等 の生産設備販 売設備等	110,169 (11,089)	203,662	37,437	33,628	384,898	189
東京支店管轄 (東京都品川区他)	販売設備	—	82	1,526	708	2,317	13
大阪支店管轄 (大阪市東成区他)	販売設備	—	—	4,409	120	4,529	11

(注) 1 リース契約により使用する主な賃借設備は下記のとおりである。

汎用コンピューター式 期間5年 月額リース料 610千円

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度における重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,843,000	7,843,000	名古屋証券取引所 市場第二部	—
計	7,843,000	7,843,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日	1,023	7,843	126,000	503,000	124,084	225,585

(注) 1 有償

株主割当 1 : 0.12 796,444株

発行価格 285円

資本組入額 143円

失権株等公募 21,956株

発行価格 1,052円

資本組入額 526円

無償

株主割当 1 : 0.03 204,600株

2 資本準備金の資本組入れ

平成3年3月27日開催の取締役会において、平成3年4月1日付をもって資本準備金の一部559千円を資本金に組み入れることを決議した。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	5	68	1	—	672	754	—
所有株式数(単元)	—	1,296	52	2,266	5	—	4,059	7,678	165,000
所有株式数の割合(%)	—	16.88	0.68	29.51	0.06	—	52.87	100.00	—

(注) 1 自己株式48,951株は「個人その他」に48単元, 「単元未満株式の状況」に951株含まれている。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
後藤安邦	名古屋市昭和区	818	10.43
株式会社 日工	愛知県知立市山町中畑15	563	7.17
株式会社 ヤマサンコーポレーション	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	468	5.96
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	336	4.28
財団法人 後藤報恩会	名古屋市昭和区汐見町4-1	297	3.79
株式会社 ミヨシ	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	249	3.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	219	2.79
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	212	2.70
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	187	2.39
後藤米子	名古屋市昭和区	178	2.27
計	—	3,529	45.00

(注) (財)後藤報恩会は、社会福祉事業に関する助成及び教育・文化の向上に寄与することを目的として設立された法人であり、運営資金は、所有資産から生ずる収入により賄われ当社とは会の運営、資金等の関連はない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,630,000	7,630	—
単元未満株式	普通株式 165,000	—	—
発行済株式総数	7,843,000	—	—
総株主の議決権	—	7,630	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式951株を含めている。

「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱中央製作所	名古屋市瑞穂区内浜町 24番1号	48,000	—	48,000	0.61
計	—	48,000	—	48,000	0.61

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,155	1,393
当期間における取得自己株式	560	137

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	48,951	—	49,511	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた株主配当を行うことを基本方針としているほか、技術開発・商品開発・品質保証・業務効率化に必要な投資、研究開発費の投入に加えて、需要低迷期に備える内部留保に意を払いながら適正な利益配分を行っていく方針で臨んできた。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

今後も従来方針に基づく利益配分を行うために、更なる収益力の向上を目指す所存である。

なお、当事業年度の期末配当については、当事業年度が当社の70周年に当たることから、普通配当に、記念配当を2円加えて7円配当とする。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成19年6月28日 定時株主総会決議	54,558	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	156	135	321	380	349
最低(円)	71	56	114	195	230

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	250	240	279	305	294	301
最低(円)	232	235	240	255	270	280

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場による。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	後藤 安 邦	昭和17年11月15日生	昭和44年 5月 昭和45年 6月 昭和52年 4月	後藤商事株式会社取締役就任(現) 当社入社・取締役就任 代表取締役社長就任(現)	平成18 年6月か ら 2年	818
取締役	総務本部長 兼総務部長 兼財務部長	篠田 政 明	昭和19年 6月14日生	昭和38年 3月 平成 7年 3月 平成 8年10月 平成12年 1月 平成12年 6月	当社入社 総務本部総務部次長兼業務改善室 長就任 総務本部財務部長就任 総務本部長兼総務部長兼財務部長 就任(現) 取締役就任(現)	平成18 年6月か ら 2年	37
取締役	第一製品開 発部長兼品 質保証部長	丹羽 清 春	昭和19年12月 9日生	昭和38年 3月 平成 7年10月 平成12年 3月 平成12年 6月 平成14年 1月	当社入社 技術本部製品検査部長就任 製品開発部長兼製品検査部長就任 取締役就任(現) 第一製品開発部長兼品質保証部長 就任(現)	平成18 年6月か ら 2年	37
取締役	経営企画室 長	北村 正 則	昭和25年 2月 4日生	昭和48年 3月 平成 8年 3月 平成10年 3月 平成11年 2月 平成12年 6月 平成14年 1月 平成18年 4月	当社入社 技術本部製品開発部設計 2課長就 任 技術本部製品開発部次長就任 製造部長就任 取締役就任(現) 第二製品開発部長兼製造部長就任 経営企画室長就任(現)	平成18 年6月か ら 2年	37
取締役	営業本部長 兼本社営業 部長	山本 信 三	昭和20年12月26日生	昭和43年 3月 平成 8年10月 平成12年 1月 平成17年 6月 平成18年 3月	当社入社 当社営業本部大坂支店長就任 当社営業本部東京支店長就任 取締役就任(現) 営業本部長兼本社営業部長就任 (現)	平成18 年6月か ら 2年	33
取締役	製造部長	河原 保	昭和21年 9月20日生	昭和40年 3月 平成12年 3月 平成18年 4月 平成18年 6月	当社入社 当社製造部次長就任 製造部長就任(現) 取締役就任(現)	平成18 年6月か ら 2年	16
取締役		柳澤 幸 輝	昭和22年11月13日生	昭和52年 7月 昭和55年 9月 昭和56年 7月 昭和59年 7月 平成 4年 6月	株式会社ミヨシ代表取締役就任 (現) 後藤商事株式会社代表取締役就任 (現) ヤマサン不動産株式会社(現 株式 会社ヤマサンコーポレーション) 代表取締役就任(現) 当社監査役就任 取締役就任(現)	平成18 年6月か ら 2年	108
常勤監査役		吉野 紘 一	昭和16年11月16日生	昭和45年 5月 平成 4年 3月 平成11年 3月 平成12年 6月	当社入社 総務本部総務部総務課長就任 総務本部総務部次長就任 常勤監査役就任(現)	平成19 年6月か ら 4年	26
監査役		入谷 正 章	昭和25年 1月 4日生	昭和51年 4月 昭和53年 7月	弁護士登録 当社監査役就任(現)	平成19 年6月か ら 4年	32
監査役		伊藤 雄 太	昭和36年 9月 5日生	平成 8年 8月 平成10年11月 平成13年 4月 平成14年 4月 平成15年 6月	税理士登録 伊藤雄太税理士事務所開業(現) 岐阜聖徳学園大学非常勤講師(現) 中部大学非常勤講師(現) 当社監査役就任(現)	平成19 年6月か ら 4年	12
計							1,157

- (注) 1 監査役入谷正章, 伊藤雄太の両氏は, 会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役柳澤幸輝は, 会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 3 取締役柳澤幸輝は, 取締役社長の実弟である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高める「株主重視」の経営を基本方針としている。当社経営の管理組織や諸制度、情報開示・広報活動等もこの基本方針に沿っており、当社経営に対する株主、投資家の理解を更に深めることを目指し、充実させてきた。

健全な企業活動の維持向上のため、社内に企業価値に影響を及ぼすリスクに拘わる情報が迅速に関係部署に伝達される体制をつくり、社外に対しては公平迅速な情報開示にも努めている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

(a) 取締役及び取締役会

取締役会は取締役7名で構成し、うち1名が社外取締役である。（なお、定款により取締役の定数は10名以内と定めている。）

取締役会では、法令及び定款の定めるところに従って、経営に関する重要事項の審議・決定、監査役からの意見の聴取を行なう機関として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に召集し、重要事項の審議・決定等、迅速に経営判断ができるよう体制を組んでいる。

各部門の業務執行に関する重要事項を協議するため、社長以下業務担当取締役で構成する経営会議を毎週開催し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化に努め、取締役会に反映させている。

また、役員及び役職者による部課長会議を毎月開催し、議論のうえ具体的な対策等を決定しているほか、主要製品群ごとに、製品系列別強化会議を設置し、製品群ごとの課題等について討議・対応等を図っている。

各部門の責任者には取締役が就任しており、各自責任ある判断ができるよう権限の委譲を行っている。

(b) 監査役及び監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成している。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行に対する監査を行っている。

常勤監査役は取締役会だけでなく、社内の重要会議にも積極的に出席し、広く業務執行に対する監査を行っている。

会計に関しては定期的かつ必要に応じて「会計監査人」から直接情報を聴取しているほか、顧問弁護士からもアドバイスが受けられる体制を常に整えており、経営に法律面でのコントロール機能が働くようにしている。

② 会社の機関・内部統制の概要図

取締役報酬等

取締役 7名 40百万円（うち社外取締役 1名 2百万円）

監査役報酬等

監査役 3名 13百万円（うち社外監査役 2名 6百万円）

会計監査人報酬等

公認会計士法第2条1項の業務に関する報酬 10百万円

なお、会社法に基づく監査と、証券取引法に基づく監査の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額は、これらの合計額である。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

社外取締役は、当社の代表取締役の三親等内であり、当社と営業取引を行っている後藤商事株式会社の代表取締役であるが、同社との取引内容は、通常取引の範囲内である。

社外監査役

社外監査役2名と当社とは、取引関係・その他の特別な利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、会社の業務上発生しうるリスクの対応について定めた「リスク管理規程」に基づき、その体制の整備に努めている。

第5 【経理の状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みずほ監査法人による監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となった。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1		752,204		1,239,984
2 受取手形	※5		1,021,783		1,013,518
3 売掛金			1,164,450		876,111
4 製品			63,397		62,905
5 材料			48,035		52,694
6 仕掛品			433,672		481,850
7 前渡金			12,947		89
8 前払費用			5,170		5,767
9 繰延税金資産			—		73,460
10 その他			19,793		17,868
11 貸倒引当金			△6,575		△1,100
流動資産合計			3,514,880	73.9	3,823,150
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	738,416		749,556	
減価償却累計額		538,123	200,293	551,703	197,853
(2) 構築物	※1	36,486		33,652	
減価償却累計額		29,032	7,453	27,760	5,891
(3) 機械及び装置		241,592		228,309	
減価償却累計額		207,635	33,957	200,076	28,232
(4) 車両運搬具		56,574		57,189	
減価償却累計額		39,464	17,110	42,048	15,140
(5) 工具器具及び備品		270,569		272,320	
減価償却累計額		234,089	36,480	237,863	34,457
(6) 土地	※1		110,169		110,169
有形固定資産合計			405,464	8.5	391,745
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			46,042		47,683
(2) 電話加入権			5,196		5,196
無形固定資産合計			51,239	1.1	52,880

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	372,250		349,138	
(2) 関係会社株式		19,000		19,000	
(3) 従業員長期貸付金		5,409		3,577	
(4) 破産債権・更生債権等		14,391		668	
(5) 長期前払費用		823		230	
(6) 投資保険料		266,890		293,464	
(7) 長期預金		100,000		100,000	
(8) その他		22,528		11,147	
(9) 貸倒引当金		△14,391		△668	
投資その他の資産合計		786,901	16.5	776,557	15.4
固定資産合計		1,243,605	26.1	1,221,184	24.2
資産合計		4,758,486	100.0	5,044,334	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5	818,491		948,096	
2 買掛金		239,063		223,743	
3 短期借入金	※1	820,000		840,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金		59,988		59,988	
5 未払金		9,212		10,125	
6 未払費用		253,584		267,757	
7 役員賞与引当金		—		5,200	
8 未払法人税等		36,420		103,926	
9 未払消費税等		36,256		18,533	
10 前受金		56,019		19,013	
11 預り金		6,468		6,390	
12 その他		1,820		1,932	
流動負債合計		2,337,325	49.1	2,504,707	49.7
II 固定負債					
1 長期借入金		191,685		131,697	
2 繰延税金負債		70,451		62,347	
3 退職給付引当金		472,904		466,338	
4 役員退職慰労引当金		—		168,000	
固定負債合計		735,041	15.5	828,383	16.4
負債合計		3,072,367	64.6	3,333,091	66.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	503,000	10.6	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		225,585		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		74		—	
資本剰余金合計		225,660	4.7	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		112,229		—	
2 任意積立金					
(1) 特別積立金		350,000		—	
3 当期末処分利益		330,138		—	
利益剰余金合計		792,367	16.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		171,837	3.6	—	—
V 自己株式	※3	△6,746	△0.1	—	—
資本合計		1,686,119	35.4	—	—
負債・資本合計		4,758,486	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	503,000	10.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		225,585	
(2) その他資本剰余金		—		74	
資本剰余金合計			—	225,660	4.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		112,229	
(2) その他利益剰余金					
特別積立金		—		450,000	
繰越利益剰余金		—		271,996	
利益剰余金合計			—	834,225	16.5
4 自己株式			—	△8,140	△0.2
株主資本合計			—	1,554,745	30.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	156,497	3.1
評価・換算差額等合計			—	156,497	3.1
純資産合計			—	1,711,243	33.9
負債純資産合計			—	5,044,334	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
製品売上高		5,750,864	100.0	5,368,857	100.0
II 売上原価					
1 期首製品たな卸高		64,434		63,397	
2 当期製品製造原価	※2	4,381,904		4,089,570	
合計		4,446,338		4,152,968	
3 期末製品たな卸高		63,397	4,382,941	62,905	4,090,062
売上総利益			1,367,923		1,278,794
23.8					23.8
III 販売費及び一般管理費					
1 運搬費		56,138		56,357	
2 広告宣伝費		8,863		10,219	
3 役員報酬		40,150		40,800	
4 給料手当		441,232		447,576	
5 退職給付費用		38,501		57,054	
6 厚生費		93,206		91,671	
7 旅費交通費		57,313		58,427	
8 通信費		17,354		17,431	
9 租税公課		16,163		16,503	
10 減価償却費		10,922		10,971	
11 役員退職慰労引当金 繰入額		—		15,000	
12 研究開発費	※2	188,205		54,319	
13 その他		110,874	1,078,926	112,422	988,755
18.8					18.4
営業利益			288,996		290,039
5.0					5.4
IV 営業外収益					
1 受取利息		675		1,117	
2 受取配当金		3,972		4,406	
3 投資保険料収益		4,240		4,382	
4 廃材処分益		1,321		2,311	
5 雑収入		1,361	11,572	1,035	13,253
0.2					0.3
V 営業外費用					
1 支払利息		16,398		16,992	
2 手形売却損		21		10	
3 雑損失		2,470	18,890	3,999	21,002
0.3					0.4
経常利益			281,678		282,290
4.9					5.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,625,178	38.3	1,562,016	37.8
II 労務費	※1	862,508	20.4	978,894	23.6
III 経費	※2	1,750,512	41.3	1,598,639	38.6
当期総製造費用		4,238,199	100.0	4,139,551	100.0
期首仕掛品たな卸高		580,511		433,672	
合計		4,818,711		4,573,224	
他勘定振替高	※3	3,133		1,803	
期末仕掛品たな卸高		433,672		481,850	
当期製品製造原価		4,381,904		4,089,570	

(注)

摘要	前事業年度	当事業年度
※1 労務費のうち 退職給付費用(千円)	67,188	94,216
※2 経費のうち減価償却費(千円) 外注加工費(千円)	36,852 1,517,055	40,851 1,351,066
※3 他勘定振替高 (千円) 機械装置 工具器具及び備品	3,133 —	500 1,303

原価計算の方法は、個別原価計算を採用している。

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 特別積立 金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	503,000	225,585	74	225,660	112,229	350,000	330,138	792,367	△6,746	1,514,281
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△38,996	△38,996		△38,996
特別積立金の積立(注)						100,000	△100,000	—		—
役員賞与の支払(注)							△5,700	△5,700		△5,700
当期純利益							86,554	86,554		86,554
自己株式の取得									△1,393	△1,393
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	100,000	△58,141	41,858	△1,393	40,464
平成19年3月31日残高(千円)	503,000	225,585	74	225,660	112,229	450,000	271,996	834,225	△8,140	1,554,745

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	171,837	171,837	1,686,119
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△38,996
特別積立金の積立(注)			—
役員賞与の支払(注)			△5,700
当期純利益			86,554
自己株式の取得			△1,393
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△15,340	△15,340	△15,340
事業年度中の変動額合計(千円)	△15,340	△15,340	25,123
平成19年3月31日残高(千円)	156,497	156,497	1,711,243

(注) 表中の(注)は平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		275,871	123,842
2		51,993	55,777
3		△6,316	△19,198
4		△58,819	△6,566
5		—	168,000
6		△4,648	△5,523
7		16,398	16,992
8		8,121	2,681
9		71,597	260,299
10		149,330	△52,345
11		△263,081	127,143
12		22,266	8,473
小計		262,713	679,576
13		4,648	5,523
14		△19,746	△17,772
15		△2,142	△42,676
営業活動によるキャッシュ・フロー		245,473	624,650
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		50,000	—
2		△310	△332
3		—	△600
4		2,179	2,542
5		△59,858	△25,522
6		△12,293	△18,653
7		△25,386	△14,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		△45,669	△57,319
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		△20,000	20,000
2		100,000	—
3		△120,538	△59,988
4		△38,130	△38,169
5		△1,661	△1,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		△80,330	△79,551
IV 現金及び現金同等物の増加額		119,474	487,780
V 現金及び現金同等物の期首残高		355,730	475,204
VI 現金及び現金同等物の期末残高		475,204	962,984

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			330,138
II 利益処分額			
1 配当金		38,996	
2 役員賞与金		5,700	
(うち監査役賞与金)		(1,200)	
3 任意積立金			
特別積立金		100,000	144,696
III 次期繰越利益			185,442

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 材料 移動平均法による原価法	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準による。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上している。会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,200千円減少している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来支出の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更し、当事業年度発生額15,000千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額153,000千円は特別損失に計上している。 この変更は、役員退職慰労引当金の計上に関して改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を早期適用したことによるものである。 これにより営業利益及び経常利益は15,000千円、税引前当期純利益は168,000千円減少している。 なお、この変更は下半期に行われたため、当中間期は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間期の営業利益及び経常利益は7,490千円、税引前中間純利益は160,490千円多く計上されている。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっている。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。	—————
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,711,243千円である。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた	—————

た「廃材処分益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前期における「廃材処分益」の金額は682千円である。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)														
<p>※1 担保等に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>377,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>200,615千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,316千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>20,650千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金780,000千円の担保として差入れている。</p>	定期預金	377,000千円	建物・構築物	200,615千円	土地	8,316千円	投資有価証券	20,650千円	<p>※1 担保等に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>377,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>198,030千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,316千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金800,000千円の担保として差入れている。</p>	定期預金	377,000千円	建物・構築物	198,030千円	土地	8,316千円
定期預金	377,000千円														
建物・構築物	200,615千円														
土地	8,316千円														
投資有価証券	20,650千円														
定期預金	377,000千円														
建物・構築物	198,030千円														
土地	8,316千円														
<p>※2 授権株式数 普通株式 30,000千株 発行済株式の総数 普通株式 7,843千株</p>	<p>※2 _____</p>														
<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 43,796株</p>	<p>※3 _____</p>														
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は171,837千円である。</p>	<p>4 _____</p>														
<p>※5 _____</p>	<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれる。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>83,101千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>219,654千円</td> </tr> </table>	受取手形	83,101千円	支払手形	219,654千円										
受取手形	83,101千円														
支払手形	219,654千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td>3,101千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td>641千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td>43千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物除却損</td> <td>1,004千円</td> </tr> <tr> <td>建物解体費用</td> <td>3,330千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,121千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品除却損	3,101千円	車両運搬具除却損	641千円	機械装置除却損	43千円	建物・構築物除却損	1,004千円	建物解体費用	3,330千円	計	8,121千円	<p>※1 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td>656千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td>258千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td>750千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物除却損</td> <td>1,015千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,681千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品除却損	656千円	車両運搬具除却損	258千円	機械装置除却損	750千円	建物・構築物除却損	1,015千円	計	2,681千円
工具器具及び備品除却損	3,101千円																						
車両運搬具除却損	641千円																						
機械装置除却損	43千円																						
建物・構築物除却損	1,004千円																						
建物解体費用	3,330千円																						
計	8,121千円																						
工具器具及び備品除却損	656千円																						
車両運搬具除却損	258千円																						
機械装置除却損	750千円																						
建物・構築物除却損	1,015千円																						
計	2,681千円																						
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は204,701千円である。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は110,723千円である。</p>																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,843,000	—	—	7,843,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,796	5,155	—	48,951

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 5,155株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,996	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,558	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 752,204千円	現金及び預金勘定 1,239,984千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 277,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 277,000千円
現金及び現金同等物 <u>475,204千円</u>	現金及び現金同等物 <u>962,984千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	15,404	20,630	36,034	取得価額相当額	16,574	20,630	37,204
減価償却累計額相当額	9,070	12,472	21,542	減価償却累計額相当額	11,802	16,598	28,400
期末残高相当額	6,333	8,158	14,492	期末残高相当額	4,771	4,032	8,804
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	7,382千円			1年以内	7,886千円		
1年超	8,423千円			1年超	2,013千円		
合計	15,805千円			合計	9,899千円		
③ 支払リース料，減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料，減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	8,217千円			支払リース料	7,827千円		
減価償却費相当額	7,533千円			減価償却費相当額	7,187千円		
支払利息相当額	667千円			支払利息相当額	421千円		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし，各期への配分方法については，利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	114,907	345,412	230,504	115,239	323,460	208,220
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	15,002	26,787	11,784	15,002	25,627	10,624
	小計	129,910	372,200	242,289	130,242	349,088	218,845
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	129,910	372,200	242,289	130,242	349,088	218,845	

2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	19,000	19,000
(2) その他有価証券 非上場株式	50	50

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、デリバティブ取引として金利スワップ取引を利用している。将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針である。当社は、借入金の範囲内で将来の金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で利用しているが、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。また、社内の管理体制としては、所管部署の取引限度額及び取引手続等を定めた社内規定に基づいて行っている。

2 取引の時価等に関する事項

すべてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、デリバティブ取引として金利スワップ取引を利用している。将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針である。当社は、借入金の範囲内で将来の金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で利用しているが、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。また、社内の管理体制としては、所管部署の取引限度額及び取引手続等を定めた社内規定に基づいて行っている。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	200,000	200,000	△1,932	△1,932

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク

を示すものではない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用している。

なお、適格退職年金制度は平成元年10月1日に100%移行している。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,318,005	△1,240,219
(2) 年金資産(千円)	289,834	280,311
(3) 小計(1)+(2)(千円)	△1,028,170	△959,908
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	555,265	493,569
(5) 退職給付引当金(千円)	△472,904	△466,338

なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用している。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	46,150	92,504
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	61,696	61,696
(3) 退職給付費用(1)+(2)(千円)	107,846	154,201

4 退職給付債務の計算基礎

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産) (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産) (千円)
退職給付引当金超過額 191,054	退職給付引当金 189,333
貸倒引当金損金限度超過額 2,965	役員退職慰労引当金 68,208
未払費用 66,963	未払費用 65,750
有価証券 34,330	投資有価証券 34,499
その他 10,952	その他 14,705
繰延税金資産小計 306,263	繰延税金資産小計 372,495
評価性引当額 <u>△306,263</u>	評価性引当額 <u>△299,035</u>
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産合計 73,460
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 <u>70,451</u>	その他有価証券評価差額金 <u>62,347</u>
繰延税金負債の純額 <u>70,451</u>	繰延税金資産の純額 <u>11,112</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 <u>△0.2%</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 <u>△0.6%</u>
住民税均等割等 0.8%	住民税均等割等 0.7%
試験研究費税額控除 <u>△1.8%</u>	試験研究費税額控除 <u>△3.6%</u>
繰越欠損金控除額 <u>△19.4%</u>	評価性引当額 <u>△8.5%</u>
評価性引当額 <u>△8.0%</u>	その他 <u>△0.5%</u>
その他 <u>△0.9%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.9%	

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	19,000	19,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	63,451	64,578
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	5,418	1,456

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	伊藤雄太	—	—	当社非常勤 監査役	直接 0.1%	—	—	税務顧問料	1,650	—	—

(注) 上記取引金額には、消費税等は含まれていない。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	伊藤雄太	—	—	当社非常勤 監査役	直接 0.1%	—	—	税務顧問料	1,800	—	—

(注) 上記取引金額には、消費税等は含まれていない。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	215.46円	1株当たり純資産額	219.56円
1株当たり当期純利益	30.40円	1株当たり当期純利益	11.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	1,711,243
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	1,711,243
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	7,843
普通株式の自己株式数 (千株)	—	48
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	7,794

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	242,912	86,554
普通株主に帰属しない金額(千円) (利益処分による役員賞与金)	5,700 (5,700)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	237,212	86,554
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,802	7,797

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)マキタ	17,000	74,290
		大同メタル工業(株)	80,000	60,400
		新東工業(株)	27,300	46,273
		中部電力(株)	7,000	28,350
		(株)住生活グループ	7,800	19,929
		日本電計(株)	11,004	16,869
		(株)名古屋銀行	23,000	16,238
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10	14,324
		(株)山善	14,033	12,124
		愛知時計電機(株)	32,000	11,200
	その他 6 銘柄	13,206	23,512	
計			232,354	323,510

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) ノムラ日本株戦略ファンド	19,389	17,056
		フロンティアランナー	10,000	8,571
計			29,389	25,627

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	738,416	12,663	1,524	749,556	551,703	14,948	197,853
構築物	36,486	385	3,219	33,652	27,760	1,085	5,891
機械及び装置	241,592	500	13,783	228,309	200,076	5,264	28,232
車両運搬具	56,574	5,079	4,464	57,189	42,048	6,790	15,140
工具器具及び備品	270,569	9,309	7,558	272,320	237,863	10,676	34,457
土地	110,169	—	—	110,169	—	—	110,169
有形固定資産計	1,453,810	27,937	30,549	1,451,197	1,059,452	38,765	391,745
無形固定資産							
ソフトウェア	117,716	18,653	—	136,369	88,685	17,011	47,683
電話加入権	5,196	—	—	5,196	—	—	5,196
無形固定資産計	122,913	18,653	—	141,566	88,685	17,011	52,880
長期前払費用	5,336	—	—	5,336	5,106	512	230
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	820,000	840,000	1.71	—
1年以内に返済予定の長期借入金	59,988	59,988	0.94	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	191,685	131,697	0.94	平成20年4月～ 平成22年12月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,071,673	1,031,685	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,988	56,675	15,034	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,967	1,513	14,094	6,618	1,768
役員賞与引当金	—	5,200	—	—	5,200
役員退職慰労引当金	—	168,000	—	—	168,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)6,618千円は、個別債権の回収不能見込額の一部回収による戻入額42千円と貸倒引当金戻入(洗替額)の6,575千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,146
預金	
当座預金	951,285
普通預金	5,761
自由金利定期預金	277,000
その他預金	2,790
計	1,236,837
合計	1,239,984

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高岡	108,943
(株)マルヤスエンジニアリング	99,855
東海交通機械(株)	67,120
(株)東陽	38,147
(株)イセヤマ	35,828
その他	663,624
合計	1,013,518

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月	83,101
" 4月	137,873
" 5月	218,475
" 6月	219,886
" 7月	283,488
" 8月	67,988
" 9月以降	2,704
合計	1,013,518

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェイアール西日本テクノ	131,444
ニチコン(株)	55,406
(株)大成	30,202
三井物産プラント(株)	28,377
岩谷産業(株)	28,297
その他	602,383
計	876,111

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) <u>2</u> <u>(B)</u> <u>365</u>
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,164,450	5,630,792	5,919,131	876,111	87.1	66.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

④ 製品

品名	金額(千円)
電源機器	29,688
電気溶接機	17,005
その他	16,211
合計	62,905

⑤ 材料

品名	金額(千円)
半導体	15,281
鋳物	6,112
電線	4,930
電気部品	4,030
その他	22,339
合計	52,694

⑥ 仕掛品

品名	金額(千円)
電源機器	204,860
表面処理装置	30,105
電気溶接機	81,640
環境機器	6,717
電解加工機	14,872
その他	143,654
合計	481,850

⑦ 投資保険料

相手先	金額(千円)
明治安田生命保険相互会社	195,203
第一生命保険相互会社	98,260
合計	293,464

⑧ 支払手形

相手先	金額(千円)
(株)西田製作所	124,819
エレクトヒシキ(株)	60,805
日本機材(株)	47,589
三栄電気システム(株)	40,856
(株)英知コーポレーション	24,598
その他	649,426
合計	948,096

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月	219,654
〃 4月	206,650
〃 5月	162,464
〃 6月	136,839
〃 7月	127,427
〃 8月	95,060
合計	948,096

⑨ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エレクトヒシキ(株)	11,025
大隅産業(株)	8,509
(株)浅野鉄工所	6,780
(有)エスケイ工業	5,881
電機資材(株)	5,610
その他	185,935
合計	223,743

⑩ 未払費用

区分	金額(千円)
未払賞与	142,000
給料及び手当	38,912
その他	86,845
合計	267,757

⑪ 退職給付引当金

(1) 財務諸表の注記事項(退職給付関係)に記載している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日, 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券の分割又は併合の場合 無料 上記以外の場合 一枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、株式取扱規定に定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月29日 東海財務局長に提出
		(第99期)	至	平成18年3月31日	
(2)	半期報告書	(第100期中)	自	平成18年4月1日	平成18年12月25日 東海財務局長に提出
			至	平成18年9月30日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社中央製作所
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 長谷川 周 義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 川 勝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央製作所の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社中央製作所
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山 川 勝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安 藤 基 紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央製作所の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5（4）に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。